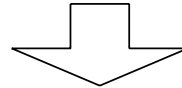


「品目ごとの柔軟性」のある関税フォーミュラへの支持拡大のための各国への働きかけの概要 (WTO非農産品市場アクセス交渉)

我が国主張のポイントの説明と支持要請、支持国拡大のための協力要請

関税率設定に当たっての品目ごとの柔軟性が確保される平均関税率による引下げ方式（フォーミュラ）
 UR等で積残しとなっている品目等を対象とした18分野(鉱工業品)におけるゼロゼロ/ハーモ等の分野別アプローチ
 (林水産物ゼロゼロは支持できない)
 途上国への配慮、途上国の持続可能な開発のための技術面、資金面での支援



働きかけ国	期日	相手方	働きかけの結果概要	対応者
ブラジル	3 / 18	【外務省】 レオン経済局長 バウドゥイノ経済局市場アクセス課長 他 【開発商工省】 ハマーリョ国際貿易局長 ダ・シルバ国際機関調整官 他	<ul style="list-style-type: none"> ・メルコスール(南米南部共同市場)としてリクエスト・オファー方式を提案しており、フォーミュラ方式には関心がない。 ・何らかのフォーミュラによりモダリティが決められる場合には、高関税品目を例外なしに扱えるフォーミュラであるべき。 ・平均関税率による引下げ方式は、新興諸国の関心の高い品目の関税引下げがなされずに高関税のまま残ってしまうおそれがある点が問題。 	小西林野庁林政部長 澤山林野庁木材貿易対策室補佐
ベネズエラ	3 / 14	【生産貿易省】 マルチネス貿易局国際経済課長 ヌーネス貿易局商業次官室WTO担当官	<ul style="list-style-type: none"> ・スイス・フォーミュラのようなライン・バイ・ラインの引下げ方式はベネズエラにとっては不都合で、日本が提案しているような品目ごとの柔軟性が与えられる関税フォーミュラの方がベネズエラ 	大杉林野庁木材貿易対策室長

		<p>カタリニッチ 貿易局商業次官室WTO担当官 他</p> <p>-----</p> <p>【環境天然資源省】 メンドサ国際局長 バンチ林業公社総裁</p>	<p>ラの利益。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品目ごとの柔軟性が与えられる関税フォーミュラへの支持拡大に向けて日本と協調していきたい。 ・環境天然資源省としては、日本の考え方を支持するよう生産貿易省にプッシュしたい。 	
インドネシア	3 / 1 8	<p>【産業貿易省】 デュナーリ多国間協力局長 マルトゥア多国間協力局次長 他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各品目の関税率の貼付けの際に国内調整が可能であること、譲許税率だけを対象にすること等を骨格とする、日本の関税フォーミュラの基本的な部分について理解すべく、国内の関係者と相談したい。 ・インドネシアにおいては、譲許税率と実行税率の差がある中で、各品目に関して、譲許税率を引き下げられる余地について議論しているところであり、そのような観点からも、品目ごとの柔軟性が与えられる関税フォーミュラに関心。 ・日本がインドネシアを含む途上国に多額のODAを供与しながら、国民的議論を経てWTO交渉への真摯な貢献として策定した日本提案に対し、途上国から十分な支持が得られていないという状況について、納税者である日本国民の目が厳しいことは理解。 	大杉林野庁木材貿易対策室長
モーリシャス	3 / 2 1	<p>【産業国際貿易省】 ブグラール国際貿易局長 ブドゥー国際貿易局次長 他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュネーブではライン・バイ・ラインの引下げ方式と平均関税率引下げ方式が対立している状況にはあるが、多くの国が中間的な考えを持っていると見られるので、各国に働きかけ、品目ごとの柔軟性が確保される関税フォーミュラを目指していきたい。 ・繊維・繊維製品、事務機器、時計はセンシティブ品目である一方、それ以外の品目については、場合によっては他の途上国等との競争の観点から関税削減・撤廃を求めていきたいと考えており、品目ごとの柔軟性が与えられる平均関税率引下げ方式こそが、先進国とは異なり、我々のような途上国にとっては必須。 ・品目ごとの柔軟性が確保される関税フォーミュラを基本にしながら 	大杉林野庁木材貿易対策室長

			<p>ら最低引下率の条件を付加した方式でもいいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロゼロ/ハーモ等の分野別アプローチは、参加したい国でやってもらえればよく、モーリシャスは関心がない。 	
メキシコ	3 / 1 2	<p>【経済省】 サエンス貿易政策局長 ラモス多国間通商政策局長 サパタ市場アクセス交渉課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日墨は、貿易加重平均、単純平均という違いはあるものの、平均関税率削減フォーミュラにおいて共通の立場であり、その点について支持をかき集めるのが出発点。 ・タリフピーク等については、フォーミュラの適用後に、第2段階でリクエスト・オファー・アプローチで対処すべき。 ・平均関税率削減フォーミュラの支持国拡大には、平均関税率削減と最低削減率との併用も一案であり、検討する必要がある。 ・セクター・アプローチは自発的に行われるべきもの。 	<p>鈴木経済産業省通商機構部参事官 武田経済産業省通商機構部参事官補佐</p>
マレーシア	3 / 1 2	<p>【農業省】 ハシム・アーマッド水産局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的漁業と貿易の重要性の認識一致。 ・マレーシア国内には違う立場もあるが、水産局としては漁業の重要性と柔軟性あるフォーミュラについて国際貿易・通産省に要請したい。 	<p>川口水産庁次長 平石水産庁加工流通課補佐</p>
韓国	3 / 1 3	<p>【海洋水産部】 チョー国際協力課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の持続的利用の観点から、水産物ゼロゼロ反対及び柔軟性あるフォーミュラに関して日本提案を評価。 ・WTOに関しては、今後とも両国間で協力したい。 	<p>中前水産庁審議官 香川水産庁遠洋課補佐</p>
インド	4 / 1	<p>【商工省】 サストリ局長</p> <hr/> <p>【農業省】 パトナイク水産担当局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・途上国には柔軟性のある平均引下げ方式が必要。水産物については、インドとしては輸出振興の立場であるが、交渉に関する立場は未定。柔軟性が必要との日本の立場も参考としたい。 ・水産物については有限天然資源として特別な配慮が必要であり、関税撤廃に反対との日本の立場に同感である。政府部内での検討に臨みたい。 ・漁業補助金について、過剰漁獲の主因ではなく、IUUや不十分な漁業管理が問題であるとの日本の主張を理解。 ・自国漁業の発展のため、日本からの漁業協力の拡大について期待。 	<p>白須水産庁漁政部長、長尾参事官 甲斐外務省国際機関第一課企画官</p>

バングラデシュ	4 / 2	【商業省】 アハメッド次官 【水産畜産省】 アブドルホック次官	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のエビ特惠拡大を高く評価。 ・水産物交渉に関する立場は未定であるが、日本からの申し入れの趣旨も踏まえ、政府部内で検討したい。 ・自国漁業の発展のため、日本からの漁業協力の拡大について期待。 	白須水産庁漁政部長、長尾参事官 甲斐外務省国際機関第一課企画官
ミャンマー	3 / 1 2	【水産畜産省】 ウ・ザンタン水産局長	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物は重要な輸出産品であり、エビの特惠拡大を評価。 ・L D C に特別な配慮した日本提案を評価。 ・水産畜産省において大臣まで報告し、商業省に伝えたい。 	川口水産庁次長 平石水産庁加工流通課補佐
	4 / 3	【商業省】 ニュエン・エー貿易局長 【水産畜産省】 ウ・ザンタン水産局長	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のエビ特惠拡大を高く評価。 ・水産物交渉に関する立場は未定であるが、日本からの申し入れの趣旨も踏まえ、政府部内で検討したい。 ・自国漁業の発展のため、日本からの漁業協力の拡大について期待。 	白須水産庁漁政部長、長尾参事官 甲斐外務省国際機関第一課企画官

(参考) 今後のスケジュール

4月14～16日 非農産品市場アクセス交渉グループ会合

5月26～28日 非農産品市場アクセス交渉グループ会合

5月末 非農産品市場アクセス交渉モダリティ合意期限

9月10～14日 WTO第5回閣僚会議(カンクン)